

Title	中村洸先生略歴・主要著作目録
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2007
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.80, No.10 (2007. 10) ,p.139- 148
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事：中村洸先生追悼記事
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20071028-0139

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中村泷先生 略歴

- 一九二七年十二月六日 東京都に生まれる
- 一九五〇年九月 慶應義塾大学法学部法律学科（旧制）卒業
- 一〇月 慶應義塾大学法学部助手
- 一九五六年一月 慶應義塾大学法学部助教授（平時国際法）
- 一九五六年一〇月 国際法学会評議員
- 一九六二年四月 慶應義塾大学法学部教授（国際法）
- 一九六三年四月 慶應義塾大学大学院法学研究科委員（国際法特殊講義・研究）
- 一九七〇年一〇月 国際法学会理事
- 一九七九年一〇月 国際法学会編集主任（国際法外交雑誌）（一九八二年一〇月まで）
- 一九八八年一〇月 国際法協会日本支部理事
- 一九九二年三月 慶應義塾大学名誉教授
- 二〇〇七年二月二日 慶應義塾大学病院にて逝去（享年七九歳）

中村泷先生 研究業績一覧

〈論説または解説〉

- 「国際法における取得時効と公海海床の領有 (一) (二) (三)」
法学研究第二七卷第一〇・一一・一二号 〔一九五四(昭和二九)年〕
- 「エジプトにおける駐留軍の刑事裁判管轄権について―エジプト混合裁判所の判決を中心として」
法学研究第二七卷二号 〔一九五四(昭和二九)年〕
- 「公海の自由と定着漁業の法理 (一) (二)」
法学研究第二八卷第九・一〇号 〔一九五五(昭和三〇)年〕
- 「歴史的湾又は歴史的水域の法理 (一) (二) (三)」
法学研究第二九卷第六・一一号第三〇卷第七号 〔一九五六・七(昭和三一・二)年〕
- 「国際司法裁判所」(前原光雄と共同執筆)
国際法外交雑誌第五五卷第二・三・四号 〔一九五六(昭和三一)年〕
- 【再録】 国際法学会『国際連合の一〇年』有斐閣 〔一九五七(昭和三二)年〕
- 「イギリス・ノルウェー漁業事件の国際法的意義」(学会報告)
国際法外交雑誌第五六卷第三号 〔一九五八(昭和三三)年〕
- 「サイプラス島」
国際法外交雑誌第五六卷第四・五号 〔一九五八(昭和三三)年〕
- 「海洋国際法の新発展―湾と無害通航」
外交時報第一一〇号 〔一九五九(昭和三四)年〕

- 「領海及び接続水域に関する条約」 国際法外交雑誌第五八巻第一・二号 [一九五九(昭和三四)年]
- 「国際海洋法の新発展―接続水域と継続追跡権」(前原光雄の名において) 外交時報第二三号 [一九五九(昭和三四)年]
- 「歴史的湾の制度、その法典化への構想―歴史的湾に関する覚え書きに関連して」(学会報告) 法学研究第三二巻第九号 [一九五九(昭和三四)年]
- “Japan’s Role in the United Nations” Japanese Annual of International Law (JAII), No. 3 (1959)
- “The Legal Construction of Historical Bays and Waters” Japan Annual of Law and Politics, No. 6 (1958)
- “Korean Reparation Question and Positive International Law” JAII, No. 4 (1960)
- 「ヨートル大帝湾の内海化宣言について―内海化宣言の意味と国際法的効果」 国際法外交雑誌第六〇巻第四・五・六号 [一九六二(昭和三七)年]
- 「海洋漁業資源の保存と国際漁業の規制」 日本国際問題研究所編『国際経済法の諸問題・続』 [一九六二(昭和三七)年]
- 「継続追跡権の法理」 前原光雄教授還暦記念『国際法学の諸問題』慶應通信 [一九六三(昭和三八)年]
- 「国際漁業法の新動向」 国際問題第三八号 [一九六三(昭和三八)年]
- 「歴史的水域の制度の法典化について」 法学研究第三八巻第四号 [一九六五(昭和四〇)年]
- 「日韓漁業協定」 国際法外交雑誌第六四巻第四・五号 [一九六六(昭和四一)年]
- 「大陸棚漁業資源について―一九六四年の合衆国たらばがに漁業法に関連して―」 法学研究第三九巻第二号 [一九六六(昭和四一)年]
- 「国際法委員会の構成と機能(一)(二)」 法学研究第三九巻第四・五号 [一九六六(昭和四一)年]
- 「一般国際法の強行規範と抵触する条約について」 法学研究第四〇巻第一号 [一九六七(昭和四二)年]
- 「強行規範に抵触する条約の無効・終了」 国際法外交雑誌第六七巻第四号 [一九六八(昭和四三)年]

- 「海洋法の諸問題」 国際問題第一一一号 [一九六九(昭和四四)年]
- 「漁業水域の法的概念について」 法学研究第四三卷第三号 [一九七〇(昭和四五)年]
- 「マラッカ海峡航路整備問題と国際法」 海事産業研究所報第五一号 [一九七〇(昭和四五)年]
- 「群島における領水の画定について」 法学研究第四四卷第一一〇号 [一九七二(昭和四六)年]
- 「海洋開発と国際連合—海洋法問題をめぐる国連二五年の回顧と第三次海洋法会議への展望」 国際法外交雑誌第六九卷第四・五・六号 [一九七二(昭和四六)年]
- 「領海の幅に関する最近の動向について」 法学研究第四五卷第二号 [一九七二(昭和四七)年]
- 「マラッカ海峡をめぐむる問題」 ジュリスト第五〇四号 [一九七二(昭和四七)年]
- 「領海・国際海峡・群島水域の通航権—第三次海洋法会議準備委員会における諸提案をめぐって」 海事産業研究所報第九二号 [一九七四(昭和四九)年]
- 「海洋国家日本は生き残れるか」 経済往来第二八卷七月号 [一九七六(昭和五一)年]
- “The Changing Structure of International Law on Marine Living Resources” 海事産業研究所報第九二号 [一九七四(昭和四九)年]
- “Schmidhauser, J.R. & Totten II, J.O., ed., *The Whaling Issue in US-Japan Relations*, Westview Press, (1977)
- 「一二海里領海領海と国際海峡の三海里凍結」 ジュリスト第六四七号 [一九七七(昭和五二)年]
- 「二〇〇海里経済水域と日本漁業」 ジュリスト第六二八号 [一九七七(昭和五二)年]
- 「二〇〇海里水域の国際化と日本の海洋政策」 『日本の海洋政策』第一号(外務省) [一九七八(昭和五三)年]
- 「海域の画定と海の資源の分割」 『海の国境(第五回国際シンポジウム議事録)』(日本海洋協会) [一九八一(昭和五六)年]
- 「核積載軍艦の領海通過について—領海条約の解釈とソビエト事故原潜に対する適用」 法学教室第一三三号 [一九八二(昭和五六)年]

- 「海洋法の軌跡と動向」 月刊貿易と産業第八二巻第四号 一九八二（昭和五七）年
- “The Passage through the Territorial Sea of Foreign Warships carrying Nuclear Weapons: An Interpretation of the Convention on the Territorial Sea and the Contiguous Zone and Its Application to the Broken Soviet Nuclear Powered Submarine” JAIL, No. 25 (1982)
- 「海洋法条約と日本の法的対応」 ジュリスト第七八一号 一九八三（昭和五八）年
- 「排他的経済水域の法的性質」 法学教室第三四号 一九八三（昭和五八）年
- 「国際紛争における非司法的解決手続の意義―国際審査と調停について」（学会報告） 【再録】『国際法の基本問題』（有斐閣） 一九八六（昭和六一）年
- 「国際紛争の解決手段としての事実審査―レッドクルセイダー号事件審査報告に関連して」 ジュリスト第七八二号 一九八三（昭和五八）年
- 「板倉卓造の国際法学」 法学研究第五六巻第三号 一九八三（昭和五八）年
- 「国連海洋法条約に対する解釈宣言について」 『海洋法と海洋政策』第八号（外務省） 一九八四（昭和五九）年
- 「清水伸『板倉卓造抄伝』」 一九八四（昭和五九）年
- 「国連海洋法条約に対する一方的宣言―署名時の解釈宣言ないし留保に関連して」（学会報告） 『国際法外交雑誌』第八三巻第六号 一九八五（昭和六〇）年
- 「排他的経済水域と大陸棚の關係」 国際法外交雑誌第八三巻第六号 一九八五（昭和六〇）年
- 「小田滋先生還暦記念海洋法の歴史と展望」（有斐閣） 一九八六（昭和六一）年
- 「日本沿岸大陸棚で外国法人が行った探鉱業の所得に対する所得税の適用（昭五九・三・一四東京高判）」 一九八六（昭和六一）年
- 「昭和六〇年度重要判例解説」（ジュリスト第八六二号） 一九八七（昭和六二）年
- 「ジュリスト第八七五号」 一九八七（昭和六二）年
- 「ジュリスト第九〇〇号『法律事件百選』」 一九八八（昭和六三）年

「色丹島周辺海域で日ソ合弁事業の名のもとに日本国民が行った漁業操業への日本の漁業法令の適用―ウタリ共同事件控訴審判決(平四・四・一六札幌高判)」

『平成四年度重要判例解説』ジュリスト第一〇二四号 [一九九三(平成五)年] 『書斎の窓』第四三九号 [一九九四(平成六)年]

『国連海洋法条約と海洋基本法』ジュリスト第一〇九六号 [一九九六(平成八)年]

「直線基線の設定により日本の領海となった海域における韓国漁船の取締りと裁判管轄権(平九・八・一五松江地裁浜田支部判)」 『平成九年度重要判例解説』ジュリスト第一一三五号 [一九九八(平成一〇)年]

『事実審査―レッドクルセイダー号事件―』 『国際法判例百選』別冊ジュリスト [二〇〇一(平成一三)年]

“The Convention for the Pacific Settlement of International Disputes in Historical Perspective:

In Commemoration of the First Hague Peace Conference”

JAIL, No. 43 (2000)

〈翻訳(論文及び報告)〉

ローターパクト (Lauterpacht, E.) 「国際法における変化の不可避性と利害調整の必要」

『太平洋の利用と開発』第一回シンポジウム議事録(日本海洋協会) [一九七七(昭和五二)年]

ヘンキン (Henkin, L.) 「変動する海洋法：技術と法と政治」

『海洋技術と法』第二回シンポジウム議事録(日本海洋協会) [一九七八(昭和五三)年]

エウエンセン (Evensen, J.) 「現れつつある海洋法：海洋技術と法」

『海洋技術と法』第二回シンポジウム議事録(日本海洋協会) [一九七八(昭和五三)年]

ゴールドウィン (Goldwin, R.A.) 「モン・ロックと海洋法」

『TRENDS』一九八一年二月号(在日米国大使館) [一九八一(昭和五六)年]

ゲック (Geck, W.K.) 「今日の世界における外交的保護」 法学研究第五九巻第一号 [一九八六(昭和六一)年]

〈翻訳(条約及び草案)〉

「欧州防衛共同体を設立するための条約」 法学研究第二六巻第七号 [一九五三(昭和二八)年]

「国連第三次海洋法会議…非公式単一交渉草案第四部(仮訳)」 日本海運振興会国際海運問題研究会 [一九七五(昭和五〇)年]

「解釈宣言国連海洋法条約の署名・批准に当たって付された宣言、答弁権の行使による関係国の声明」(青木隆と共同して)
『海洋法と海洋政策』第八号(外務省 [一九八五(昭和六〇)年])

〈資料〉

「北大西洋条約機構に関する諸条約」 国際法外交雑誌第五二巻一・二号 [一九五三(昭和二八)年]

「北朝鮮帰還問題」 国際年報第三巻 [一九六二(昭和三七)年]

「国際法協会五〇回記念ブリュッセル総会に出席して」 法学研究第三六巻第五号 [一九六三(昭和三八)年]

「南氷洋捕鯨会議」 国際年報第五巻 [一九六四(昭和三九)年]

「サンタ・マリア号事件」 国際年報第五巻 [一九六四(昭和三九)年]

「新しく国際法を学ぶ人のために」 綜合法学第七巻第五号 [一九六四(昭和三九)年]

“The Japan-United States Negotiations concerning King Crab Fishery in the Eastern Behring Sea”

JAIL, No. 9 (1965)

「当面する北洋漁業問題と国際法」 大日本水産会北洋漁業対策特別委員会資料 [一九六六(昭和四一)年]

- 「日本の当面する海洋政策―尖閣列島の大陸棚問題その他― 自由民主党学習シリーズ 国際年報第一一巻 二九七二(昭和四七)年」
- 「公海の漁業資源等をめぐる諸問題」 国際年報第一一巻 二九七三(昭和四八)年
- 「公海の漁業資源等を諸問題」 国際年報第一二巻 二九七四(昭和四九)年
- 「メキシコの排他的経済水域に関する法について」 『外国海洋法制の研究第一号』(日本海洋協会) 二九七七(昭和五二)年
- 「ノルウェーの海域画定と外国艦船の通航の規制について」 『外国海洋法制の研究第二号』(日本海洋協会) 二九七八(昭和五三)年
- 「ICNAFからNAFOへ―二〇〇海里以後の北西大西洋漁業」 『季刊海洋時報』第一七号 二九八〇(昭和五五)年
- 「国際法の基本文献」 『三色旗』第四二三号 二九八三(昭和五八)年
- 「国際法の基本文献・続」 『三色旗』第四五一号 二九八五(昭和六〇)年
- 「海洋法の文献資料についての覚え書き」 『季刊海洋時報』第四五号 二九八七(昭和六二)年
- 〈文献紹介・書評〉

Brierly, J.L., *Law of Nations-An Introduction to the International Law of Peace*, 4th ed., 1949

法学研究第二四卷第一一号 二九五二(昭和二七)年

Lauterpacht, H., *International Law and Human Rights*, 1950

法学研究第二五卷第七号 二九五二(昭和二七)年

Ross, A., *Lehrbuch des Völkerrechts* 1951

国際法外交雑誌第五二巻第六号 二九五三(昭和二八)年

ハンス・ケルゼン著国際法原理一九五二

法学研究第二六巻第一号 二九五三(昭和二八)年

- Verdross, A., *Völkerrecht*, 2 Aufl., 1950
 国際法学会編『国際法講座』
 法学研究第二六卷第四号 [一九五三(昭和二八)年]
 入江啓四郎著『国際公法』
 法学研究第二八卷第三号 [一九五五(昭和三〇)年]
 小田滋著『海洋の国際法構造』
 法学研究第二八卷第六号 [一九五五(昭和三〇)年]
 法学研究第三〇卷第一号 [一九五七(昭和三二)年]
 Roseme, S., *The International Court of Justice*, 1957
 国際法外交雑誌第五七卷第三号 [一九五八(昭和二三)年]
 田畑茂二郎著『国際法一』
 国際法外交雑誌第五七卷五号 [一九五八(昭和二三)年]
 小田滋著『海の国際法下巻』
 国際法外交雑誌第五八卷第六号 [一九六〇(昭和三五)年]
 The Japanese Annual of International Law, No. 4 (1960)
 国際法外交雑誌第五九卷第四号 [一九六〇(昭和三五)年]
 Smith, H.A., *The Law and Custom of the Sea*, 3rd ed., 1959
 法学研究第三三卷四号 [一九六〇(昭和三五)年]
 Colombos, C.J., *The International Law of the Sea*, 4th ed.
 法学研究第三三卷第八号 [一九六〇(昭和三五)年]
 The Japanese Annual of International Law, No. 5 (1961)
 国際法外交雑誌第六〇卷第三号 [一九六一(昭和三六)年]
 The Japanese Annual of International Law, No. 6 (1962)
 国際法外交雑誌第六一卷第三号 [一九六二(昭和三七)年]
 Brierty, J.L., *Law of Nations-An Introduction to the International Law of Peace*, 6th ed. by Waldock
 法学研究第三七卷第七号 [一九六四(昭和三七)年]
 高林秀雄著『領海制度の研究』
 国際法外交雑誌第六八卷第四号 [一九六九(昭和四四)年]

- Bowett, D.W., *The Law of the Sea*, 1967 法学研究第四五卷第四号 [一九七二(昭和四七)年]
- 小田滋『海の資源と国際法Ⅱ』 国際法外交雑誌第七二卷第三号 [一九七三(昭和四八)年]
- Shigeru Oda, *The International Law of the Ocean Development, Basic Documents*, Vol. I, II, 1975 国際法外交雑誌第七四卷第六号 [一九七六(昭和五一)年]
- Shigeru Oda, *The Law of the Sea in Our Time*, Vol. I, II, 1977 国際法外交雑誌第七六卷第六号 [一九七八(昭和五三)年]
- 高林秀雄著『海洋開発の国際法』 国際法外交雑誌第七八卷第一・二号 [一九七九(昭和五四)年]
- Shigeru Oda, *The International Law of the Resources of the Sea*, 1979 国際法外交雑誌第八二卷第二号 [一九八三(昭和五八)年]
- 岩沢雄司著『条約の国内適用可能性』 書齋の巻第三五〇号(有斐閣) [一九八六(昭和六〇)年]
- 山本草二著『国際法』 ジュリスト第八五七号 [一九八六(昭和六一)年]
- 山本草二著『海洋法』 国際法外交雑誌第九三卷三・四号 [一九九四(平成六)年]
- Takane Sugihara, *Kokusai-Shinhou-Saiban-Seido* (The Judicial System of the International Court of Justice), 1996 JAIL, No. 40 (1997)
- 杉原高嶺著『国際司法制度』 国際法外交雑誌第九六卷第一号 [一九九八(平成九)年]